



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
 コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 肥田 明久
 四半期報告書提出予定日 2021年11月22日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 077-521-2200

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	50,047	17.9	16,716	141.1	11,910	85.7
2021年3月期中間期	42,455	△5.0	6,934	△3.0	6,412	△25.7

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 11,026百万円 (△80.2%) 2021年3月期中間期 55,744百万円 (872.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	240.87	240.69
2021年3月期中間期	127.70	119.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	7,425,874	504,287	6.8
2021年3月期	7,793,748	495,469	6.4

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 504,193百万円 2021年3月期 495,384百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2022年3月期	—	17.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	42.50	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 2021年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

(注) 2. 2022年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当25円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	125.8	16,300	42.4	330.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2022年3月期中間期	53,090,081 株	2021年3月期	53,090,081 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	3,830,813 株	2021年3月期	3,345,006 株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	49,450,044 株	2021年3月期中間期	50,220,191 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	44,394	25.0	16,233	138.6	11,767	79.1
2021年3月期中間期	35,510	△1.7	6,804	15.2	6,569	△16.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	237.98
2021年3月期中間期	130.82

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	7,403,057	483,588	6.5
2021年3月期	7,769,496	474,287	6.1

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 483,494百万円 2021年3月期 474,203百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	131.3	16,000	41.2	324.81

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

2022年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大により幅広い産業で厳しい状況が続いており、全世界的にワクチンや治療薬が普及するまでは、企業活動や消費活動は一定程度抑制され、本格的な回復に向けては時間を要するものとみられます。

コロナ禍は、以前から認識されていた「サステナビリティ」や「デジタル化」といった課題への早急な対応を強く促しました。また、少子高齢化や人口減少の進展に加え、IoTやAIなどの技術革新を背景に、人口構成や社会構造、経済構造の変化が加速度的に進むなか、地方銀行の経営は、今まさに歴史的な転換期を迎えており、従来型の発想や過去のビジネスモデルの延長線上に未来はなく、新たなビジネスモデルの構築が求められています。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでいます。

こうした取組の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、50,047百万円で前年同期比7,592百万円の増収となりました。これは、株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加（前年同期比7,432百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、33,331百万円で前年同期比2,189百万円の減少となりました。これは、貸倒引当金繰入額の減少等によるその他経常費用の減少（前年同期比1,853百万円の減少）を主因としております。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比9,782百万円増益の16,716百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5,498百万円増益の11,910百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、7,425,874百万円で前連結会計年度末に比べ367,874百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,507,440百万円（前連結会計年度末比79,066百万円の減少）、貸出金が4,021,894百万円（同20,196百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、6,921,586百万円で前連結会計年度末に比べ376,692百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,430,275百万円（前連結会計年度末比31,423百万円の増加）、譲渡性預金が66,510百万円（同16,950百万円の増加）、コールマネーが76,398百万円（同439,678百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が309,988百万円（同37,334百万円の増加）、借入金が878,581百万円（同20,473百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、504,287百万円で前連結会計年度末比8,817百万円の増加となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比4,565百万円減少したものの、利益剰余金が同10,691百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同4,325百万円増加したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当行単体において、有価証券等の売却益やコンサルティング業務を中心とした役務取引等利益が当初予想（2021年5月14日公表）を上回る見込みとなったこと、与信関連費用が当初予想を下回る見込みとなったこと等の要因により、連結業績予想、個別業績予想ともに上方修正を行っております。なお、詳細は本日付で「2022年3月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,013,251	1,717,114
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	4,218	4,156
商品有価証券	567	583
金銭の信託	14,476	14,490
有価証券	1,586,506	1,507,440
貸出金	4,001,698	4,021,894
外国為替	8,334	10,122
その他資産	98,021	86,142
有形固定資産	47,667	49,337
無形固定資産	1,855	1,703
退職給付に係る資産	12,969	14,079
繰延税金資産	626	619
支払承諾見返	27,246	29,928
貸倒引当金	△33,692	△31,739
資産の部合計	7,793,748	7,425,874
負債の部		
預金	5,398,851	5,430,275
譲渡性預金	49,560	66,510
コールマネー及び売渡手形	516,077	76,398
債券貸借取引受入担保金	272,654	309,988
借入金	899,055	878,581
外国為替	303	341
信託勘定借	166	206
その他負債	53,645	49,226
退職給付に係る負債	143	148
役員退職慰労引当金	5	3
睡眠預金払戻損失引当金	267	212
利息返還損失引当金	20	18
偶発損失引当金	156	133
繰延税金負債	74,522	74,010
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,602
支払承諾	27,246	29,928
負債の部合計	7,298,278	6,921,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	232,289	242,980
自己株式	△9,116	△10,117
株主資本合計	280,786	290,476
その他有価証券評価差額金	195,174	199,499
繰延ヘッジ損益	1,634	△2,931
土地再評価差額金	8,532	8,535
退職給付に係る調整累計額	9,257	8,612
その他の包括利益累計額合計	214,598	213,716
新株予約権	84	94
純資産の部合計	495,469	504,287
負債及び純資産の部合計	7,793,748	7,425,874

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	42,455	50,047
資金運用収益	24,058	24,839
(うち貸出金利息)	17,570	16,808
(うち有価証券利息配当金)	6,387	7,483
信託報酬	1	0
役務取引等収益	7,771	8,551
その他業務収益	8,588	7,188
その他経常収益	2,036	9,468
経常費用	35,521	33,331
資金調達費用	1,967	1,495
(うち預金利息)	515	314
役務取引等費用	2,392	2,193
その他業務費用	6,871	5,454
営業経費	21,524	23,276
その他経常費用	2,765	912
経常利益	6,934	16,716
特別利益	2,225	0
固定資産処分益	2,225	0
特別損失	348	20
固定資産処分損	125	20
減損損失	223	-
税金等調整前中間純利益	8,811	16,696
法人税、住民税及び事業税	4,105	4,813
法人税等調整額	△1,707	△28
法人税等合計	2,398	4,785
中間純利益	6,412	11,910
親会社株主に帰属する中間純利益	6,412	11,910

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	6,412	11,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,731	4,325
繰延ヘッジ損益	1,769	△4,565
退職給付に係る調整額	△169	△644
その他の包括利益合計	49,331	△884
中間包括利益	55,744	11,026
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,744	11,026

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	220,282	△8,184	269,712
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する中間純利益			6,412		6,412
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△4	71	67
土地再評価差額金の取崩			2,543		2,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	7,822	69	7,892
当中間期末残高	33,076	24,536	228,105	△8,114	277,604

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,311	△8,351	11,103	894	105,957	131	375,801
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,129
親会社株主に帰属する中間純利益							6,412
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩							2,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47,731	1,769	△2,543	△169	46,787	△56	46,731
当中間期変動額合計	47,731	1,769	△2,543	△169	46,787	△56	54,623
当中間期末残高	150,042	△6,581	8,559	724	152,745	75	430,425

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	232,289	△9,116	280,786
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	24,536	232,191	△9,116	280,689
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益			11,910		11,910
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	10,788	△1,000	9,787
当中間期末残高	33,076	24,536	242,980	△10,117	290,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469
会計方針の変更による累積的影響額							△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,372
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益							11,910
自己株式の取得							△1,001
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,325	△4,565	3	△644	△881	9	△872
当中間期変動額合計	4,325	△4,565	3	△644	△881	9	8,915
当中間期末残高	199,499	△2,931	8,535	8,612	213,716	94	504,287

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

また、当該会計基準等の適用による損益、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」が97百万円減少、「その他資産」が183百万円減少、「その他負債」が44百万円減少、「繰延税金負債」が42百万円減少し、1株当たり純資産額が1円95銭減少しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

投資事業組合等への出資に係る利益又は損失については、従来、個別の組合毎に、利益は「その他経常収益」に含め、損失は「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、投資事業組合等への出資に係る利益又は損失は、当行グループが基盤を有する滋賀県を中心とする地域企業への成長投資等の側面から、地域金融機関にとっては本業としての性質が強く、その観点から再度検討した結果、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間連結会計期間より「資金運用収益」中の有価証券利息配当金に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「その他経常収益」に含めて表示しておりました投資事業組合等に係る利益306百万円及び「その他経常費用」に含めて表示しておりました損失111百万円は「資金運用収益」中の有価証券利息配当金(純額194百万円)に組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2022年4月以降になるとの仮定をしておおり、当該仮定は2021年3月末時点より変更しておりません。

現在は、資金繰り支援を含む政府・自治体等の経済対策が引き続き実施されていることなどから、当中間連結会計期間(2022年3月期第2四半期)において、貸出金等の信用リスクへの影響は限定的であります。

しかしながら、上記における仮定は不確実性が高いため、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、第3四半期連結会計期間(2022年3月期第3四半期)以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,013,154	1,717,025
コールローン	10,000	-
買入金銭債権	4,218	4,156
商品有価証券	567	583
金銭の信託	14,476	14,490
有価証券	1,589,519	1,510,426
貸出金	4,020,228	4,040,775
外国為替	8,334	10,122
その他資産	64,263	52,966
その他の資産	64,263	52,966
有形固定資産	47,407	49,084
無形固定資産	1,660	1,531
前払年金費用	-	1,695
支払承諾見返	27,246	29,928
貸倒引当金	△31,581	△29,728
資産の部合計	7,769,496	7,403,057
負債の部		
預金	5,403,957	5,436,120
譲渡性預金	63,540	80,120
コールマネー	516,077	76,398
債券貸借取引受入担保金	272,654	309,988
借入金	896,821	876,939
外国為替	303	341
信託勘定借	166	206
その他負債	37,804	33,485
未払法人税等	3,313	4,220
その他の負債	34,490	29,264
退職給付引当金	340	-
睡眠預金払戻損失引当金	267	212
偶発損失引当金	156	133
繰延税金負債	70,270	69,992
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,602
支払承諾	27,246	29,928
負債の部合計	7,295,209	6,919,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,942
資本準備金	23,942	23,942
利益剰余金	221,688	232,236
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	212,553	223,102
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	197,293	208,993
繰越利益剰余金	14,859	13,708
自己株式	△9,116	△10,117
株主資本合計	269,591	279,138
その他有価証券評価差額金	194,445	198,751
繰延ヘッジ損益	1,634	△2,931
土地再評価差額金	8,532	8,535
評価・換算差額等合計	204,611	204,355
新株予約権	84	94
純資産の部合計	474,287	483,588
負債及び純資産の部合計	7,769,496	7,403,057

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	35,510	44,394
資金運用収益	24,741	25,322
(うち貸出金利息)	17,568	16,808
(うち有価証券利息配当金)	7,075	7,970
信託報酬	1	0
役務取引等収益	6,563	7,345
その他業務収益	2,164	2,242
その他経常収益	2,039	9,482
経常費用	28,705	28,160
資金調達費用	1,962	1,492
(うち預金利息)	516	314
役務取引等費用	2,558	2,324
その他業務費用	926	914
営業経費	20,808	22,523
その他経常費用	2,450	905
経常利益	6,804	16,233
特別利益	2,225	0
固定資産処分益	2,225	0
特別損失	348	20
固定資産処分損	125	20
減損損失	223	-
税引前中間純利益	8,681	16,213
法人税、住民税及び事業税	3,741	4,519
法人税等調整額	△1,629	△73
法人税等合計	2,111	4,445
中間純利益	6,569	11,767

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	186,893	13,370	209,798	△8,184	258,633
当中間期変動額										
剰余金の配当								△1,129	△1,129	△1,129
別途積立金の積立						10,400	△10,400	-		
中間純利益							6,569	6,569		6,569
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分								△4	△4	67
土地再評価差額金の 取崩								2,543	2,543	2,543
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	10,400	△2,420	7,979	69	8,049
当中間期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	10,949	217,778	△8,114	266,683

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
当期首残高	101,731	△8,351	11,103	104,483	131	363,248
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,129
別途積立金の積立						
中間純利益						6,569
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						67
土地再評価差額金の 取崩						2,543
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	47,545	1,769	△2,543	46,771	△56	46,714
当中間期変動額合計	47,545	1,769	△2,543	46,771	△56	54,764
当中間期末残高	149,276	△6,581	8,559	151,254	75	418,013

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688	△9,116	269,591
会計方針の変更による累積的影響額							△97	△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,762	221,591	△9,116	269,494
当中間期変動額										
剰余金の配当							△1,119	△1,119		△1,119
別途積立金の積立						11,700	△11,700	-		
中間純利益							11,767	11,767		11,767
自己株式の取得									△1,001	△1,001
自己株式の処分							△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩							△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	11,700	△1,054	10,645	△1,000	9,644
当中間期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	208,993	13,708	232,236	△10,117	279,138

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287
会計方針の変更による累積的影響額						△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,190
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,119
別途積立金の積立						
中間純利益						11,767
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,306	△4,565	3	△256	9	△247
当中間期変動額合計	4,306	△4,565	3	△256	9	9,397
当中間期末残高	198,751	△2,931	8,535	204,355	94	483,588

2022年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

2021年度中間決算の特徴（単体）	1
I 2021年度中間決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	14
(4) ロシア向け貸出金【単体】	14
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	15
IV 2022年3月期(通期)の業績予想	16

2021年度 中間決算の特徴 (単体)

◆業務粗利益、臨時損益の増加を主因に、経常利益、中間純利益ともに増益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 有価証券利息配当金が前年同期比894百万円増加したことを主因に資金利益は同1,051百万円増加しました。
- ◇ 役員取引等利益が前年同期比1,014百万円増加、その他業務利益が同89百万円増加し、業務粗利益は同2,155百万円の増益となりました。
- ◇ 次世代基幹系システム関連の物件費が増加したことから、経費は前年同期比2,397百万円増加し、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は同241百万円の減益、業務純益は同6百万円の増益となりました。
- ◇ 臨時損益は、株式等関係損益が増加したことを主因に、全体で前年同期比9,422百万円増加し、経常利益は同9,428百万円の増益となりました。一方、特別損益が前年同期比1,896百万円減少、法人税等合計は同2,334百万円増加しました。
- ◇ これらの結果、中間純利益は11,767百万円となり前年同期比5,197百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2021年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	30,181	28,025	2,155
資金利益	23,831	22,780	1,051
うち貸出金利息	16,808	17,568	△759
うち有価証券利息配当金	7,970	7,075	894
うち預金等利息 (△)	321	527	△206
役員取引等利益	5,021	4,006	1,014
その他業務利益	1,328	1,238	89
[うち債券等関係損益]	[975]	[840]	[134]
経費 (△)	23,450	21,052	2,397
人件費 (△)	9,438	9,757	△319
物件費 (△)	12,127	9,530	2,596
税金 (△)	1,883	1,763	120
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,731	6,973	△241
コア業務純益	6,122	5,807	314
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	5,440	5,450	△10
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	31	279	△248
業務純益	6,699	6,693	6
臨時損益	9,533	111	9,422
うち株式等関係損益	8,776	1,264	7,511
うち償却債権取立益	267	76	190
うち不良債権処理額 [②] (△)	516	1,453	△936
うち貸倒引当金戻入益 [③]	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	22	16	6
経常利益	16,233	6,804	9,428
特別損益	△19	1,877	△1,896
うち固定資産処分損益	△19	2,100	△2,120
うち減損損失 (△)	—	223	△223
税引前中間純利益	16,213	8,681	7,532
法人税等合計 (△)	4,445	2,111	2,334
中間純利益	11,767	6,569	5,197
与信コスト [①+②-③-④] (△)	525	1,716	△1,191

I 2021年度中間決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比3,122億円増加（増加率6.01%）し5兆5,067億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆9,200億円で前年同期比1,918億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は4兆546億円となり、前年同期比818億円の増加（増加率2.05%）となりました。

この結果、預貸率は73.63%となり、前年同期比2.85%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	2021年度中間期	（比較欄上段は増減率）		2021年3月期	2020年度中間期
		2021年3月期 比較	2020年度中間期 比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	5,506,719	(4.34%) 229,455	(6.01%) 312,282	5,277,263	5,194,437
うち滋賀県内	4,798,094	214,681	284,827	4,583,413	4,513,267
預金	5,440,623	238,859	326,179	5,201,763	5,114,443
うち個人預金	3,920,090	137,665	191,880	3,782,425	3,728,210
うち法人預金	1,272,201	66,879	105,078	1,205,321	1,167,122
譲渡性預金	66,096	△9,403	△13,897	75,500	79,994
貸出金	4,054,682	(1.49%) 59,888	(2.05%) 81,829	3,994,793	3,972,852
うち滋賀県内	2,477,674	66,849	86,030	2,410,825	2,391,643
うち消費者向け貸出	1,052,425	17,233	21,930	1,035,192	1,030,494
うち事業性貸出	2,457,875	14,658	36,594	2,443,217	2,421,281
預貸率	73.63%	△2.06%	△2.85%	75.69%	76.48%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	2021年9月末	（比較欄上段は増減率）		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	5,516,240	(0.89%) 48,742	(4.42%) 233,544	5,467,497	5,282,695
うち滋賀県内	4,814,364	44,496	230,248	4,769,867	4,584,115
預金	5,436,120	32,162	228,468	5,403,957	5,207,651
うち個人預金	3,941,223	68,942	161,654	3,872,281	3,779,569
うち法人預金	1,258,374	8,767	41,720	1,249,606	1,216,653
譲渡性預金	80,120	16,580	5,076	63,540	75,043
貸出金	4,040,775	(0.51%) 20,546	(1.42%) 56,869	4,020,228	3,983,906
うち滋賀県内	2,504,010	39,311	77,772	2,464,698	2,426,238
うち消費者向け貸出	1,057,289	9,595	23,871	1,047,693	1,033,417
消費者ローン	1,033,769	11,401	27,602	1,022,368	1,006,166
その他の 消費者向け貸出	23,519	△1,805	△3,730	25,324	27,250
うち事業性貸出	2,425,586	△21,184	△5,333	2,446,771	2,430,920
預貸率	73.25%	△0.27%	△2.16%	73.52%	75.41%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.12%低下して0.79%となりました。これは、貸出金利回りの低下（前年同期比0.06%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの低下（前年同期比0.01%低下）等により0.71%（同0.04%低下）となりました。以上より、総資金利鞘は同0.08%低下して0.08%となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	2021年度中間期	2021年度中間期		2021年3月期	2020年度中間期
		2021年3月期比較	2020年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.79	Δ0.07	Δ0.12	0.86	0.91
(i) 貸出金利回り (B)	0.82	Δ0.04	Δ0.06	0.86	0.88
(v) 有価証券利回り	1.24	0.20	0.10	1.04	1.14
(2) 資金調達原価 (C)	0.71	0.02	Δ0.04	0.69	0.75
(i) 預金等原価 (D)	0.85	0.07	0.03	0.78	0.82
(v) 預金等利回り	0.01	—	Δ0.01	0.01	0.02
(h) 経費率	0.84	0.07	0.04	0.77	0.80
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	Δ0.03	Δ0.11	Δ0.09	0.08	0.06
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.08	Δ0.09	Δ0.08	0.17	0.16

(単位：%)

〔国内店ベース〕	2021年度中間期	2021年度中間期		2021年3月期	2020年度中間期
		2021年3月期比較	2020年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.73	Δ0.08	Δ0.12	0.81	0.85
(i) 貸出金利回り (B)	0.82	Δ0.03	Δ0.03	0.85	0.85
(v) 有価証券利回り	1.11	0.20	0.08	0.91	1.03
(2) 資金調達原価 (C)	0.70	0.03	Δ0.03	0.67	0.73
(i) 預金等原価 (D)	0.83	0.06	0.03	0.77	0.80
(v) 預金等利回り	0.00	Δ0.01	Δ0.01	0.01	0.01
(h) 経費率	0.83	0.07	0.04	0.76	0.79
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	Δ0.01	Δ0.09	Δ0.06	0.08	0.05
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.03	Δ0.11	Δ0.09	0.14	0.12

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	159,386	13,389	31,179	145,997	128,207
公共債期末残高 (B)	51,042	Δ3,157	Δ3,416	54,200	54,459
金融商品仲介期末残高 (C)	44,678	Δ51	Δ4,247	44,730	48,926
預り資産残高合計 (A+B+C)	255,108	10,180	23,515	244,928	231,593
うち個人預り資産残高	232,081	8,799	19,593	223,282	212,488

期中販売額

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (6ヵ月分)	2021年度中間期		2020年度中間期 (6ヵ月分)
		前年同期比較	前年同期比較	
投資信託	44,668	18,732	25,935	25,935
金融商品仲介	18,856	6,189	12,666	12,666
保険	10,026	274	9,751	9,751

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は572,700百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加

貸出金利息は前年同期比759百万円減少して16,808百万円となりました。有価証券利息配当金は前年同期比894百万円増加し7,970百万円となりました。

一方、外貨調達コストの減少を主因として、預金等利息をはじめとする資金調達費用が前年同期比470百万円減少の1,492百万円となり、資金利益全体では同1,051百万円増加の23,831百万円となりました。

■役務取引等収益の増加等により役務取引等利益も増加

役務取引等利益は、預り資産関係手数料等の役務取引等収益が増加したことを主因に、前年同期比1,014百万円増加の5,021百万円となりました。

■その他業務利益も増加し、業務粗利益は増益

債券等関係損益（債券関係損益＋金融派生商品損益）が前年同期比134百万円増加したことを主因に、その他業務利益は同89百万円増加して1,328百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は30,181百万円で前年同期比2,155百万円の増益となりました。

■経費は増加したものの、業務純益は微増

一方、経費は、次世代基幹系システム関連費用の増加により物件費が前年同期比2,596百万円増加したことを主因に増加し、全体では同2,397百万円増加して23,450百万円となりました。

この結果、実質業務純益（貸倒引当金繰入前）が前年同期比241百万円減益の6,731百万円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額が前年同期比248百万円減少し、業務純益は、前年同期比6百万円増益の6,699百万円となりました。

■臨時損益が増加し、経常利益、中間純利益ともに増益

臨時損益のうち、株式等関係損益は8,776百万円で前年同期比7,511百万円増加、不良債権処理額は516百万円で同936百万円の減少となり、臨時損益全体では同9,422百万円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は16,233百万円と前年同期比9,428百万円の増益となりました。

また、固定資産処分益の減少により特別損益が前年同期比1,896百万円の減少となったこと等から、中間純利益は11,767百万円と前年同期比5,197百万円の増益となりました。

(表示方法の変更について)

投資事業組合等への出資に係る利益又は損失については、従来、【単体】では「臨時損益」の「その他臨時損益」、【連結】では「その他経常損益（臨時損益）」の「その他経常損益」に含めて表示しておりましたが、投資事業組合等への出資に係る利益又は損失は、当行が基盤を有する滋賀県を中心とする地域企業への成長投資等の側面から、地域金融機関にとっては本業としての性質が強く、その観点から再度検討した結果、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間期より「資金利益」（うち「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」）に含めて表示することといたしました。

そのため、会計情報の比較可能性を確保する観点より、前年同期である2020年度当中間期（「2022年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料」内の【単体】P5、【連結】P6等）についても、上記の考え方にに基づき、組み替えて表示しております。

【 単 体 】

損益の概要

(単位：百万円)

項 番		2021年度中間期	2020年度中間期比較	2020年度中間期
1	業 務 粗 利 益	30,181	2,155	28,025
2	資 金 利 益	23,831	1,051	22,780
3	うち 資金 運用 収益	25,322	581	24,741
4	うち 貸 出 金 利 息	16,808	△759	17,568
5	うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,970	894	7,075
6	うち 資 金 調 達 費 用 (△)	1,492	△470	1,962
7	うち 預 金 等 利 息 (△)	321	△206	527
8	役 務 取 引 等 利 益	5,021	1,014	4,006
9	役 務 取 引 等 収 益	7,346	780	6,565
10	役 務 取 引 等 費 用 (△)	2,324	△233	2,558
11	そ の 他 業 務 利 益	1,328	89	1,238
12	(うち 債 券 等 関 係 損 益)	975	134	840
13	うち 国 内 業 務 粗 利 益	27,042	1,580	25,461
14	資 金 利 益	21,779	662	21,116
15	役 務 取 引 等 利 益	4,895	1,018	3,876
16	そ の 他 業 務 利 益	367	△100	468
17	経 費 (除く 臨 時 費 用 分) (△)	23,450	2,397	21,052
18	人 件 費 (△)	9,438	△319	9,757
19	物 件 費 (△)	12,127	2,596	9,530
20	税 金 (△)	1,883	120	1,763
21	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,731	△241	6,973
22	コ ア 業 務 純 益	6,122	314	5,807
23	コア業務純益 (除く 投資信託解約損益)	5,440	△10	5,450
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	31	△248	279
25	業 務 純 益	6,699	6	6,693
26	臨 時 損 益	9,533	9,422	111
27	株 式 等 関 係 損 益	8,776	7,511	1,264
28	債 却 債 権 取 立 益	267	190	76
29	不 良 債 権 処 理 額 (△)	516	△936	1,453
30	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
31	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	22	6	16
32	そ の 他 臨 時 損 益	984	776	207
33	経 常 利 益	16,233	9,428	6,804
34	特 別 損 益	△19	△1,896	1,877
35	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△19	△2,120	2,100
36	固 定 資 産 処 分 益	0	△2,224	2,225
37	固 定 資 産 処 分 損 (△)	20	△104	125
38	うち 減 損 損 失 (△)	—	△223	223
39	税 引 前 中 間 純 利 益	16,213	7,532	8,681
40	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	4,519	778	3,741
41	法 人 税 等 調 整 額 (△)	△73	1,555	△1,629
42	法 人 税 等 合 計 (△)	4,445	2,334	2,111
43	中 間 純 利 益	11,767	5,197	6,569
44	与 信 コ ス ト (貸 倒 償 却 引 当 費 用) (△) [24+29-30-31]	525	△1,191	1,716

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝国債等債券関係損益（5勘定戻）＋金融派生商品収益－金融派生商品費用
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益（5勘定戻）
4. コア業務純益（除く 投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益
投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券関係損益に計上しております。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が7社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比482百万円増の16,716百万円（前年同期比9,782百万円増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は単体比143百万円増の11,910百万円（前年同期比5,498百万円増益）となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	2020年度中間期比較	2020年度中間期
		1	連結業務粗利益	31,437
2	資金利益	23,345	1,252	22,092
3	役務取引等利益	6,358	978	5,380
4	その他業務利益	1,733	17	1,716
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(△)	24,202	2,434	21,768
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,235	△186	7,421
7	一般貸倒引当金繰入額(△)	59	△276	336
8	連結業務純益	7,175	90	7,085
9	その他経常損益（臨時損益）	9,540	9,691	△151
10	不良債権処理額(△)	493	△1,219	1,712
11	貸出金償却(△)	413	306	106
12	その他の貸倒引当金繰入額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）(△)	71	△1,533	1,605
13	その他債権売却損等(△)	7	7	0
14	貸倒引当金等戻入益	—	—	—
15	偶発損失引当金戻入益	22	6	16
16	償却債権取立益	267	190	76
17	株式等関係損益	8,775	7,511	1,264
18	売却益	9,032	7,229	1,803
19	売却損(△)	172	△104	277
20	償却(△)	83	△177	261
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	969	763	206
22	金銭の信託運用見合費用(△)	1	△0	1
23	経常利益	16,716	9,782	6,934
24	特別損益	△19	△1,897	1,877
25	税金等調整前中間純利益	16,696	7,885	8,811
26	法人税、住民税及び事業税(△)	4,813	708	4,105
27	法人税等調整額(△)	△28	1,678	△1,707
28	法人税等合計(△)	4,785	2,386	2,398
29	中間純利益	11,910	5,498	6,412
30	非支配株主に帰属する中間純利益(△)	—	—	—
31	親会社株主に帰属する中間純利益	11,910	5,498	6,412
(参考)				
	与信コスト（7+10-14-15）(△)	529	△1,502	2,032

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益
(信託報酬＋役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期比較	
		2020年度中間期	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,731	Δ241	6,973
職員一人当たり(千円)	3,234	Δ122	3,357
(2) 業務純益	6,699	6	6,693
職員一人当たり(千円)	3,219	Δ2	3,222

- (注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期比較	
		2020年度中間期	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	608	Δ556	1,165
売却益	1,522	Δ193	1,715
償還益	—	Δ50	50
売却損	913	318	594
償還損	—	—	—
償却	—	Δ5	5
金融派生商品損益	366	691	Δ324
債券等関係損益(合計)	975	134	840

- (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期比較	
		2020年度中間期	
株式等関係損益(3勘定戻)	8,776	7,511	1,264
売却益	9,032	7,229	1,803
売却損	172	Δ104	277
償却	83	Δ178	261

- (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1	109	110	△168	26	195
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	280,887	286,781	5,893	274,744	285,868	11,123
株式	270,789	271,566	776	272,910	273,452	541
債券	6,783	8,684	1,900	3,119	7,056	3,937
その他	3,313	6,529	3,215	△1,285	5,359	6,644
〔その他有価証券評価差額金〕	〔198,751〕			〔194,445〕		

【 連結ベース 】	2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1	109	110	△168	26	195
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	282,458	288,352	5,893	276,287	287,410	11,123
株式	272,360	273,137	776	274,452	274,994	541
債券	6,783	8,684	1,900	3,119	7,056	3,937
その他	3,313	6,529	3,215	△1,285	5,359	6,644
〔その他有価証券評価差額金〕	〔199,499〕			〔195,174〕		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	2021年度 中間期	2020年度中間期 比較	2020年度 中間期
業務純益ベース	2.79	△0.62	3.41
中間(当期) 純利益ベース	4.90	1.55	3.35

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は16.62%で前期末（2021年3月末）比0.05%低下、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は16.90%で前期末比0.29%低下となりました。

【単体】

（金額単位：億円）

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.62	Δ 0.05	1.56	15.06
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	16.62	Δ 0.05	1.56	15.06
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	16.62	Δ 0.05	1.56	15.06
④ 単体における総自己資本の額	4,640	43	604	4,035
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	4,640	43	604	4,035
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	4,640	43	604	4,035
⑦ リスク・アセットの額	27,915	356	1,128	27,559
⑧ 単体総所要自己資本額	2,233	28	90	2,142

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

（金額単位：億円）

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.90	Δ 0.29	1.47	15.43
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	16.89	Δ 0.29	1.46	15.43
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	16.89	Δ 0.29	1.46	15.43
④ 連結における総自己資本の額	4,771	42	602	4,169
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	4,769	42	601	4,168
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,769	42	601	4,168
⑦ リスク・アセットの額	28,236	737	1,225	27,498
⑧ 連結総所要自己資本額	2,258	58	98	2,160

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は794億円となり、前期末（2021年3月末）比80億円の増加、総貸出金残高に占める比率は1.96%と同0.19%の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比22百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
貸倒引当金	29,728	△1,852	3,205	31,581	26,523
一般貸倒引当金	11,932	31	605	11,901	11,327
個別貸倒引当金	17,796	△1,883	2,600	19,679	15,196
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	171	△86	△374	258	546
	延滞債権額	45,530	51	6,959	45,479	38,570
	3カ月以上延滞債権額	56	△79	△78	136	134
	貸出条件緩和債権額	33,706	8,157	12,158	25,549	21,547
	合計	79,465	8,041	18,665	71,423	60,799

(部分直接償却額) (10,039) (664) (△1,316) (9,375) (11,356)

貸出金残高(末残)	4,040,775	20,546	56,869	4,020,228	3,983,906
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	—	△0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	1.12	△0.01	0.16	1.13	0.96
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.83	0.20	0.29	0.63	0.54
	合計	1.96	0.19	0.44	1.77	1.52

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
貸倒引当金	31,739	Δ1,953	3,215	33,692	28,523
一般貸倒引当金	12,722	59	700	12,662	12,022
個別貸倒引当金	19,016	Δ2,012	2,515	21,029	16,501
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	172	Δ87	Δ378	259	550
	延滞債権額	45,538	51	6,958	45,486	38,580
	3カ月以上延滞債権額	56	Δ79	Δ78	136	134
	貸出条件緩和債権額	33,720	8,156	12,157	25,563	21,562
	合 計	79,488	8,041	18,659	71,447	60,828
(部分直接償却額)		(10,039)	(664)	(Δ1,316)	(9,375)	(11,356)
貸出金残高(末残)		4,021,894	20,196	56,911	4,001,698	3,964,983

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	—	Δ0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	1.13	—	0.16	1.13	0.97
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.83	0.20	0.29	0.63	0.54
	合 計	1.97	0.19	0.44	1.78	1.53

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は796億円で前期末(2021年3月末)比80億円の増加、総与信に占める比率は1.94%で同0.19%の上昇、貸倒引当金や担保等による保全率は62.79%で同5.18%の低下となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,867	Δ9	Δ440	1,877	2,308
危険債権	44,018	Δ30	6,990	44,049	37,028
要管理債権	33,763	8,077	12,080	25,685	21,682
小 計 (A)	79,649	8,037	18,630	71,612	61,019
総与信残高に占める比率 (%) (A) ÷ (B)	1.94	0.19	0.43	1.75	1.51
正常債権	4,012,853	11,329	34,757	4,001,524	3,978,096
合 計 (B)	4,092,503	19,366	53,387	4,073,136	4,039,115

保 全 額 (C)	50,017	1,342	9,312	48,675	40,704
貸倒引当金	20,984	Δ1,162	3,479	22,146	17,505
担保保証等	29,033	2,504	5,833	26,528	23,199

保 全 率 (%) (C) ÷ (A)	62.79	Δ5.18	Δ3.91	67.97	66.70
------------------------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
消費者ローン	1,033,769	11,401	27,602	1,022,368	1,006,166
住宅ローン	988,063	9,639	24,988	978,423	963,075
その他ローン	45,706	1,761	2,614	43,944	43,091

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,647,586	△ 27,569	2,159	2,675,155	2,645,427
うち中小企業向け残高(注)	1,613,817	△ 38,970	△ 25,443	1,652,787	1,639,260
国内店貸出金残高 (B)	4,026,083	17,052	52,879	4,009,031	3,973,203
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	65.76	△0.96	△0.82	66.72	66.58

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,026,083	17,052	52,879	4,009,031	3,973,203
製造業	537,621	△21,819	△46,149	559,441	583,770
農業・林業	6,904	△240	△396	7,144	7,300
漁業	554	△51	132	606	422
鉱業・採石業・砂利採取業	11,469	△653	△1,213	12,122	12,682
建設業	123,584	△4,070	7,253	127,655	116,330
電気・ガス・熱供給・水道業	83,150	15,499	28,669	67,651	54,481
情報通信業	18,553	△3,834	△10,308	22,388	28,861
運輸業・郵便業	174,761	△7,046	5,469	181,807	169,291
卸売業・小売業	423,406	△5,912	△4,260	429,318	427,667
金融業・保険業	89,405	△5,967	△6,768	95,372	96,174
不動産業・物品賃貸業	650,479	△4,844	△3,165	655,324	653,645
その他のサービス業	327,423	△2,635	2,844	330,058	324,578
地方公共団体	550,197	37,006	37,966	513,191	512,230
その他	1,028,571	21,624	42,807	1,006,946	985,764

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比較		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	79,465	8,041	18,665	71,423	60,799
製造業	21,959	4,728	5,338	17,231	16,620
農業・林業	702	△53	540	755	161
漁業	1	△0	△0	1	1
鉱業・採石業・砂利採取業	1,746	△30	396	1,776	1,349
建設業	4,200	836	1,012	3,364	3,187
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	214	20	△52	194	266
運輸業・郵便業	1,918	71	477	1,847	1,441
卸売業・小売業	21,028	1,270	3,268	19,758	17,759
金融業・保険業	8	△0	△0	8	9
不動産業・物品賃貸業	7,599	△717	1,584	8,316	6,014
その他のサービス業	17,542	2,058	6,228	15,483	11,313
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,543	△141	△129	2,685	2,673

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比較		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
インドネシア	1,562	△423	△475	1,985	2,037
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	922	8	△380	913	1,303
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	1,848	△388	△287	2,236	2,136
(うちリスク管理債権)	547	215	335	332	211
台湾	2,000	2,000	2,000	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インド	3,000	—	2,000	3,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	1,483	296	742	1,186	740
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	1,236	△53	△60	1,290	1,297
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	4,187	366	1,013	3,821	3,174
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
カンボジア	335	3	18	332	317
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
フィリピン	671	671	671	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	17,248	2,481	5,242	14,767	12,006
(うちリスク管理債権)	547	215	335	332	211

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比較	2020年9月末比較	2021年3月末	2020年9月末
チリ	1,377	Δ27	Δ6	1,405	1,383
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
パナマ	1,500	1,500	1,500	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	2,877	1,472	1,493	1,405	1,383
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔2021年9月末現在〕

(金額単位:億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担 保 証 による 保全額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 1	0	1	— (0)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	14	3	100.00%	破綻先債権	1
実質破綻先 16	5	11	— (3)	—	18				延滞債権	455
破綻懸念先 440	325	64	50 (174)		危険債権 440	215	174	88.40%		
要 注 意 先	要管理先 495	48	447		要管理債権 (貸出金のみ) 337	60	31	27.35%	3カ月以上 延滞債権	0
	その他の 要注意先 2,554	687	1,866		小計 796	290	209	62.79%	貸出条件 緩和債権	337
正 常 先 37,415	37,415				正 常 債 権 40,128				合 計	794
合 計 40,925	38,483	2,390	50 (177)	—	合 計 40,925				総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.96%	

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾(銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く)・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 2022年3月期(通期)の業績予想

〔 主要勘定 〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	55,346	(4.8) 2,574
貸 出 金	40,856	(2.2) 909
有 価 証 券	13,072	(4.3) 544

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率(単位：%)であります。

〔 利回り 〕

(単位：%)

	【 単 体 】	
	2022年3月期予想	2021年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.01	0.00
貸 出 金	0.82	△0.04
有 価 証 券	1.02	△0.02

〔 損 益 〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	2022年3月期予想	2021年3月期比較	2022年3月期予想	2021年3月期比較
経 常 利 益	24,000	13,625	25,000	13,930
当 期 純 利 益 (注)	16,000	4,669	16,300	4,852

(注) 【連結】については「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。